

懸賞論文の選考について

経済学部懸賞論文は個人執筆論文部門と共同執筆論文部門に分けて審査し、それぞれの最優秀論文に賞状と副賞が授与される。本年度は個人執筆論文部門に3本、共同執筆論文部門に11本、計14本の応募があった。選考委員会の審査と教授会の議とを経て以下の論文に賞を与えることになった。

経済学部懸賞論文受賞者と論文名

< 個人執筆論文部門 >

日比野友美 (栗田匡相ゼミ)

「カンボジアにおける女性出稼ぎ労働者の主観的幸福の決定要因」

< 共同執筆論文部門 >

阿知波敬子・我部直人・杉本遼太・森田絢子 (東田啓作ゼミ)

「貧困層の教育投資」

< 講評 >

個人執筆論文は、カンボジアの首都プノンベン近郊の縫製工場に出稼ぎに来ている女性労働者を対象に、その主観的幸福の決定要因について分析したものである。経済学において、従来のように所得や効用を人間の幸福をはかる代理指標とするのではなく、経済的変数に加えて文化や政治や個人の意識など、より広い指標を用いて主観的な幸福度を決定する要因の分析が進められている。本研究では、カンボジアの繊維産業の中で重要な位置を占める農村からの女性出稼ぎ労働者に対して直接行われたアンケート調査結果を用いて計量分析を行い、自分をどの程度幸福と感じているかという幸福度のレベルによって結婚観を含めた主観的幸福の決定要因が異なっていること、経済的要因の労働収入が幸福度に影響を与え、また未来志向や我慢強い等の心理的要因が幸福度に正の影響を与えること、プノンベンへの労働移動後の経過年数が多いほど幸福度が増大すること、自分の時間の使い方の多様化や生活のゆとりが幸福度を高めることなどが確認された。中国を除いてはまだ少ない途上国の主観的幸福度の決定要因を現地調査によって明らかにしようとする研究意欲と、用いられた計量分析の手法は、いずれも学部学生の論文として優れたものと高く評価された。

共同執筆論文は、インドネシアで1994年度から義務教育化された中学校の進学率が約86%、高校進学率については約56%にとどまっている原因を、漁村を対象に行ったアンケート調査を用いて分析したものである。教育は、特に低所得者層の知識と技術水準を高め、所得獲得の能力を高める。すなわち途上国の労働者の質的転換を左右することから、重要な課題となっている。本研究では、経済生活・社会生活が多様性を極め多くの経済格差をもつ島嶼国家インドネシアの、カリマンタン島、ジャワ島、スラウェシ島という三つの異なる地域の漁村でのアンケート調査のデータを用いて回帰分析し、親の学歴が高いほど子どもを学校に行かせたいと思い、子ども自身も進学を希望すること、子どもの年齢が高いほど親が教育に対して支払おうと思う金額が高くなること、家庭内の女子の比率が高いほど支払い意思の額が高くなること、家庭の貯蓄が多いほど教育への支払い意思が高まること、一方で家庭の所得(月収)に関しては、調査対象に漁業従事者が多く、家庭内消費が行われたり政府からの補助金があるなどの影響からか、教育への支払い意思額に負の影響を与えていることなどが明らかにされた。問題意識が明確であり分析手法も優れているほか、想定とは異なる意外な分析結果についても十分な検討がなされているなど、優れたグループ研究であると高く評価された。

(懸賞論文選考委員会委員長 藤井和夫)